

第44期(2021年3月期)

決 算 公 告

〔 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで 〕

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハムフードソリューション株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,862,430	流動負債	2,805,849
現金及び預金	6,531	買掛金	2,015,736
売掛金	1,572,499	未払費用	91,785
商品及び製品	243,352	前受金	1,170
貯蔵品	32,858	賞与引当金	299,712
前払費用	3,158	役員賞与引当金	24,820
未収金	1,894	未払金	282,112
仮払金	2,134	未払法人税等	27,331
その他	-	未払消費税等	48,705
	-	預り金	14,474
			-
固定資産	397,037	固定負債	18,767
有形固定資産	1,809	特定従業員退職給付引当金	18,467
建物	1,809	預り保証金	300
	-		-
	-	その他	-
	-		-
無形固定資産	-		
		負債合計	2,824,617
		純資産の部	
		株主資本	△596,862
		資本金	100,000
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
投資その他の資産	395,227	利益剰余金	△696,862
投資有価証券	107,137	利益準備金	-
長期前払費用	15,536	その他利益剰余金	△696,862
前払年金費用	61,241	固定資産圧縮積立金	-
繰延税金資産	93,345	別途積立金	-
その他	117,966	繰越利益剰余金	△696,862
		評価・換算差額等	31,712
		その他有価証券評価差額金	31,712
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	△565,150
資産合計	2,259,467	負債・純資産合計	2,259,467

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの
 - (2) たな卸資産
商品及び製品

仕掛品、原材料及び貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)
 - リース資産
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 役員賞与引当金
 - 退職給付引当金
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - (2) 連結納税制度の適用
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

月別移動平均法による原価法

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

当期純損益金額

当期純利益 217,396千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。